



6県一体で災害対応

全国に東北モデル発信

7団体が相互支援協定締結

災害対応は東北ブロック一體で。東北6県建設業協会と東北建設業協会連合会は10日、青森市内のホテルで災害時の相互支援に関する協定を締結した(写真)。大規模な自然災害が発生した際、被災していない県の協会が被災地の協会に対して食料や燃料などを提供する。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、発災直後から停電や断水、通信障害が起こったほか、幹線輸送路に通行規制がかかったことから広い範囲で食料・燃料などが枯渇。緊急応急復旧を担う地元建設企業の活動に支障を来たした。

特に重機を動かすための軽油が不足したため、沿岸部から内陸部へ調達に走った企業も多く、中には農家から農機

具用の燃料を分けてもらつてしまいだケースもあった。

こうした苦い経験・教訓を踏まえ、7団体は相互支援協定を結び、東北ブロック全体で迅速かつ効果的な災害対応

の実現を目指す。

調印式には、各県の協会長らが出席。東北建設業協会連合会長を務める佐藤博俊宮城建協会長は「今後起り得る大規模災害に備え、ないものを補い、お互いに助け合うために協定を締結した。100年に一度の震災を体験した東北から全国に発信することで、'東北マニュアル'として活用してもらえるものと考えている」と語った。